

博士(文学)学位請求論文審査報告要旨

論文提出者氏名	趙 国
論 文 題 目	居留地時代(一八五九～一八九九年)における「開国日本」の実態と「外国人」 —在留清国人の地位、管理問題を中心に—

審査要旨

本論文は、近代日本における「開国」の歴史的な位置づけを、在留清国人の地位、管理政策の変化に中心をおいて分析したものである。幕末に形成された開港場の居留地が、条約改正によって消滅するまでの時期を「長い開国」としてとらえ、これを日清修好条規締結以前の時期（第一章）、条約締結から清国領事派遣前までの領事不在期（第二章）、領事派遣以後の日清修好条規の実効的運用期（第三章～第六章）、日清戦争勃発から居留地廃止・内地雑居実施までの時期（第七章）に区分して、時系列にそって検討を加えている。

安政五ヶ国条約により開国した各開港場には、多くの外国人が来日したが、そのなかには条約未締結である清国人も多数含まれていた。欧米の条約締結国人の「使用人」として、あるいは単独で来日したものであるが、その存在や活動には法的な根拠を欠いていた。第一章は、このような在留清国人の法的地位や管理のあり方を、横浜・神戸の居留地を分析対象として検討したものである。開港場で発行されていた英字新聞などを使用して、日本への清国人流入の実態、および清国人と居留地外国人社会との関係を検討している。これまでほとんど知られていなかった幕末段階における在留清国人の渡航状況や存在実態が解明されている。

在留清国人の問題に清国が直接に介入することがなかった第一章に対して、第二章から第六章までは、1871年に締結された日清修好条規により日清間に正式な外交関係が発生して以降の時期を対象として、在留清国人をめぐる諸問題が検討されている。ただし、条約関係が発生したとはいっても、清国からの領事派遣は1878年のことであった。そこで、第二章では、この領事不在期、在留清国人がいかに管理されていたのかを、1874年に定められた「清国人民籍牌規則」の成立過程を追いながら、清国人を管理するために発給された籍牌に分析を加え、その運用実態を検討している。

第三章では、清国領事派遣以後の清国人の日本内地旅行問題に関し、政策の決定過程とその背景、適用事例、清国との交渉経緯などを追跡し、日本の行政権行使の状況を検討している。ここでは、欧米人と同様の権利が与えられたにもかかわらず、条約の具体的な条項においては欧米との相違があることから発生した日清間の交渉状況が検討されている。

第四章では、日本による行政権行使の問題が、清国人に対する課税問題の検討を通じて解明されている。すなわち、清国人による「治外法権」行使の具体的な様相と、これをめぐる日清間の対応・交渉が、清国人陳承文の酒造事件を素材として具体的に検討されている。その際、これと密接な関係をもつ日本人酒造家の対応にも注目し、清国人と日本人がどのような関係にあったのかを、当時の社会経済的な背景のなかで解明している。

第五章では、行政領域と司法領域にまたがる警察権が清国人にどのように適用されたのか、違式註違条例の清国人への適用問題、清国人の阿片取締りをめぐる警察権行使の問題などの検討を通じて解明されている。具体的事例として、長崎阿片事件と大隈外交期における神戸在留外国人に対する警察権の強化問題が取り上げられ、条約解釈・条約改正の問題、条約励行と清国人取締りの強化問題などが多角的に検討されている。その際、欧米人と清国人との、条約上の対等性と、文明観からくる扱いの差異性が問題にされる。

在留清国人に対する日本の行政権行使の問題を検討した以上の三章（第三～五章）に対し、第六章では、条約に規定されている清国の領事裁判権そのものをめぐる日清関係の対等性の問題が

氏名 趙 国

検討されている。この章の主眼は、個別事例の分析にとどまってきた従来の研究に対し、長崎における民事事件を素材として体系的・系統的な検討を加えたことにある。統計的な推移や民事事件の処理法をおさえたうえで、清国人が被告、日本人が原告となった金銭関係・人事などにかかわる民事事件を取り上げ、清国領事による裁判の状況に分析を加えている。ここでも、欧米諸国による領事裁判とは異なる問題が浮き彫りにされる。

日清の対等性を基本とする日清修好条規は、日清戦争によって失効した。最終章である第七章では、日清間の対等関係の消滅によって、在留清国人の地位にどのような変化が生じたのかが分析されている。すなわち、日清戦争勃発直後に公布され、清国人を無条約国民扱いすることとした勅令 137 号、および日清戦後の 1899 年、欧米に対する条約改正に成功し、居留地が廃止された直後に公布され、清国人に対する制限的な内地雑居を実施することを定めた勅令 352 号に注目して、この時期の在留清国人の状況や清国人内地雑居問題をめぐる議論に検討を加えている。

以上のような内容から構成される本論文は、第一に、開港から日清戦後に至る日清関係を、在留清国人問題を通じて検証することによって、従来の欧米中心的な開国史・条約改正史研究を相対化し、対アジアの視点から条約問題をとらえかえたものであり、その意義は大きい。日本と清国との関係を、日本と欧米各国との関係と比較・対照しながら検証することによって、この時期の日本をめぐる国際関係の重層性、すなわち対欧米と対アジア（清国）の共通性と差異性が解明されている。第二に、在留外国人の半数以上を占めていながら、これまでほとんど未解明であった清国人の実態を丹念な実証によって究明したものであり、重要な研究史的成果といえる。対欧米中心の従来の外国人研究では完全に欠落している清国人の存在に注目し、その状況を明らかにしたことは、とくに注目される。第三に、外交史・法制史・社会史などの各種アプローチを交差させた分析は重要である。これによって、日清修好条規のもとでの日清関係の実際・実態を子細に明らかにし、また、個別事例の検討を通じた分析によって、外交や法の側面だけでなく、清国人の存在実態とそれをめぐる社会状況を浮かび上がらせた。第四に、纏まった史料が存在しないという研究上の困難を克服すべく、外務省外交史料館所蔵の外務省記録、東京都公文書館・長崎県歴史文化博物館所蔵などの地方公文書、各種の地方新聞や開港場発行の英字新聞などの新聞史料を広く渉猟し、一次史料に即して丹念に実証を加えたことは、本論文の特筆すべき成果となっている。

ただし、本論文の前提となる「長い開国」というとらえ方については、さらに緻密な議論が必要であり、また、内地雑居後への展望を日清戦争後の新たな日清関係（1896 年の日清通商航海条約）と関わらせて見通しておくことも必要であろう。さらに、史料的な制約もあって、分析対象とする地域（開港場）が必ずしも一定せず、時期・課題によって相違するため、その地域（開港場）に即した系統的な分析や地域特性の掘り下げが弱いことは否めない。しかし、それらは申請者が今後さらに追究すべき課題であって、博士（文学）の学位を授与するに十分に値する。

なお、本論文は、ソウル大学の修士課程を出て、早稲田大学の博士後期課程に留学・進学した韓国人である申請者が、日本留学の成果として、日本における清国人の存在実態を詳細に解明したものであり、東アジアにおける研究交流の一達成を示すものとしても注目される。

以上から、本論文は博士（文学）の学位を授与するに十分に値するものと判断される。

公開審査会開催日	2018 年 1 月 24 日			
審査委員資格	所属機関名称・資格	氏名	専門分野	博士学位
主任審査委員	早稲田大学文学学術院・教授	大日方 純夫	日本近現代史	博士(早稲田大学)
審査委員	早稲田大学文学学術院・教授	鶴見 太郎	日本近現代史	博士(京都大学)
審査委員	早稲田大学文学学術院・教授	真辺 将之	日本近現代史	博士(早稲田大学)

